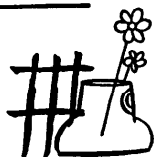


巻頭言



新世代の学会誌のあり方を求めて

苗村 憲 司†



学会創立 30 周年の今年は、世界的に大きな変革の年となった。人の世で 30 年は一つの世代に当たる。学会にとっても、その過去と現状を省みたくて未来に向けた変革のあり方を議論し具体的改善策を検討するには格好の機会であった。

本学会が創立された 1960 年、政府は国民所得倍增計画を決定し戦後経済からの脱却と高度経済成長への道を開いた。また、国鉄座席予約へのコンピュータ導入、カラーテレビの本放送開始、東京の市内電話局番の 2 桁から 3 桁への拡張など、国民生活に関わりの深い形で情報化が進展した年でもあった。

そして 30 年後、日本は経済大国と呼ばれるまでに成長した。テレビやファックスは言うに及ばず、電子手帳やノートパソコンからスーパーコンに至るまで日本製の情報機器が世界中で利用され情報化社会の発展に貢献するようになった。日本の情報産業はまったく新しいパラダイムに移行したと言うべきだろう。

新世代の本学会は、このパラダイムシフトにどう対処したらよいのだろうか。学会誌担当理事の立場から見れば、次の二つの点が重要だと思う。

(1) 30 年前の情報処理は新しい学術分野だった。したがって、開拓者精神に富んだ少数の研究者が得た成果を数百人の会員に伝えその共有財産にすることが学会誌の存在意義であったと言える。しかし情報処理技術が社会活動の全般を支える基盤として確立し定着した今日、これでは十分ではない。本学会の数万人の会員がその発展の動向と意義を正しく理解しその業務の中で活用するために役立つ情報誌でなければ、学

会誌の存在意義はないと言っても過言ではない。このため編集者は学会誌の記事が本当に役に立っているのか、何が問題かを常に会員に問い改善策に反映させる努力を怠ってはならない。

(2) 日本の情報処理研究レベルが欧米のレベルに比較して遅れていた時代には、欧米の最新成果を中心に解説した記事を学会誌に掲載するのが最も効率的であった。この場合、著者は本質的には読者と同じ立場にあるから客観的に研究動向を概観し、体系的に説明することが比較的容易であった。これに対し、日本の研究レベルが最先端にある今では、その当事者である著者が客観的立場で解説を書くことは必ずしも容易ではない。むしろ、著者には「定説」や「中立性」ととられない自らの考え方について明解な論理で分かりやすく記述してもらい、掲載された記事に対して他の会員からの意見や反論を求めこれを掲載することによって偏りを是正する方が現実的であろう。

当面、1 月号から実施する改善策は、本号の末尾の「事務局だより」に記載したとおりである。しかし、今回の改善内容は決して最終的なものではない。上述の二つの観点からも、是非とも会員各位の率直なご意見をお寄せいただいて反映させる必要がある。毎号の末尾にはこの目的の用紙を添付するので郵便またはファックスで返送されるようお願いしたい。

最後に個人的な夢を述べさせていただくならば、電子メール・電子会議等のオープンな意見交換の場と電子出版とを結合することにより「学会誌を超える新世代の情報メディア」を創設することが、21 世紀を目標とした学会の課題の一つではないだろうか。

† 本会理事 日本電信電話(株)

(平成 2 年 11 月 15 日)